

## 岩崎 政明教授 経歴・業績一覧

1955 年生まれ

### 経 歴

1. 学歴：1978 年 3 月 筑波大学第一学群社会学類法学専攻卒業  
1984 年 3 月 筑波大学大学院社会科学研究科法学専攻修了（法学博士）  
研究分野：租税法・行政法
2. 職歴：1984 年 4 月 東洋大学法学部非常勤講師  
1987 年 4 月 愛知大学短期大学部専任講師  
1988 年 4 月 愛知大学大学院法学研究科公法学専攻兼任  
1989 年 4 月 愛知大学短期大学部助教授  
1990 年 4 月 富山大学経済学部助教授  
1991 年 4 月 富山大学大学院経済学研究科企業法学専攻兼任  
1993 年10月 横浜国立大学経済学部経済法学科助教授・大学院国際経済法学研究科兼任  
1997 年 4 月 横浜国立大学経済学部経済法学科教授  
1998 年 4 月 横浜国立大学大学院国際開発研究科兼任  
1999 年 4 月 横浜国立大学経済学部経済法学科・大学院国際社会科学研究科教授  
2002 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授  
2004 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科法曹実務専攻教授  
2007 年 4 月 横浜国立大学大学院法曹実務専攻長（法科大学院

長) (～ 2009 年)

2009 年 4 月 横浜国立大学大学院国際経済法学専攻長 (～ 2011 年)

2013 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

2018 年 4 月 明治大学専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 教授 (～現在)

その他、他大学非常勤講師など多数。

3. 在外研究：連合王国ロンドン大学 Institute of Advanced Legal Studies 客員研究員 (1998 年 8 月～ 10 月、2006 年 8 月～ 11 月)

アメリカ合衆国 Harvard Law School 客員研究員 (1999 年 8 月～ 2000 年 8 月)

4. 学 会：租税法学会 理事 (理事長代理)

資産評価政策学会 理事 (会長)

International Fiscal Association 日本支部 理事

法と経済学会 理事

日本公法学会 会員

5. 学外における研究教育活動：

1992 年～現在 国税庁税務大学校 客員教授 (公開講座講師、研究科講師、専科講師、国際科・専攻科講師)

1996 年～ 1997 年 事後救済制度調査研究委員会 委員

2000 年～ 2001 年 環境省・自主協定検討会 委員

2000 年～ 2002 年 横浜商工会議所・税制問題研究会 委員

2001 年～ 2002 年 横浜商工会議所・税制研究小委員会 委員

2001 年～ 2002 年 経済産業省・個人の金融所得に対する課税

に関する勉強会 委員

- 2001 年～ 2002 年 山梨県・富士スバルラインへの法定外目的  
税導入検討に関する研究会 委員
- 2001 年～ 2007 年 神奈川県収用委員会 委員
- 2001 年～ 2002 年 経済産業省・ブランド価値評価研究会 委員
- 2001 年～ 2002 年 神奈川県大和市・自主財源強化研究会 座長
- 2001 年～ 2007 年 関東地方整備局入札監視委員会 委員
- 2002 年～ 2002 年 岐阜県・乗鞍環境保全税検討委員会 委員
- 2002 年 7 月～ 2003 年 3 月 日本エネルギー法研究所・エネ  
ルギー税制をめぐる法的問題研究会  
委員
- 2003 年 4 月～ 2003 年 7 月 横浜商工会議所・税務問題委員会  
委員
- 2002 年11月～ 2003 年 9 月 公正取引委員会・独占禁止法研究  
会措置体系見直し検討部会 会員
- 2003 年 4 月～ 2004 年 3 月 国土交通省・関東地方整備局事業  
評価監視委員会 委員
- 2002 年 8 月～ 2004 年 7 月 日本学術会議・特別研究員等審査  
会 専門委員
- 2003 年11月～ 2004 年11月 経済産業省・産業構造審議会 金  
融所得課税一元化のあり方に関す  
る検討小委員会 臨時委員
- 2003 年 3 月～ 2005 年 3 月 静岡県・森づくり百年の計委員会  
委員
- 2003 年 5 月～ 2005 年 3 月 不動産証券化協会・不動産証券化  
税制研究会 座長
- 2005 年 1 月～ 2005 年 5 月 経済産業省・グローバル財務戦略

	研究会 委員
2005 年 1 月～現在	信託協会・信託税制研究会 座長 代理
2005 年 6 月～2006 年 3 月	山梨県・ミネラルウォーターに関する税検討会 会長
2006 年 1 月～2009 年 11 月	金融庁・公認会計士試験 試験委員
2006 年 4 月～2007 年 3 月	不動産証券化協会・導管性研究会 座長
2006 年 4 月～2007 年 3 月	国土交通省・関東地方整備局入札 監視委員会 第 2 部会長
2006 年 8 月～2007 年	日本租税総合研究所 研究顧問
2007 年 1 月～2007 年 8 月	財務省・財務総合政策研究所「カン ボジア王国租税条約および個人所得 税制の技術支援」委員
2007 年 1 月～2014 年 12 月	国税庁・国税審議会 委員
2007 年 3 月～2007 年 5 月	神奈川県・あっせん委員会 委員
2007 年 4 月～2018 年 6 月	横浜弁護士会（神奈川県弁護士会） 資格審査会 委員
2007 年 12 月～2013 年 11 月	神奈川県収用委員会 会長
2008 年 6 月～2008 年 8 月	中小企業庁・信託を活用した中小 企業の事業承継円滑化に関する研 究会 座長
2008 年 6 月～2009 年 3 月	不動産協会・住宅不動産税制研究 会 座長
2009 年 6 月～2010 年 6 月	企業活力研究所・マーリーズ・レ ビューにおける国際課税のあり方 に関する調査研究会 委員

2010 年 3 月～ 2011 年 3 月	全国宅地建物取引業協会連合会・ 土地・住宅税制のあり方研究会 委員
2010 年 6 月～ 2011 年 5 月	JICA・パレスチナ固定資産税シス テム改善プロジェクト 委員
2010 年11月～ 2011 年 6 月	国土交通省・日本人船員に係る税 制に関する研究会 委員
2011 年 2 月～ 2011 年 8 月	不動産流通経営協会・流通新時代 における望ましい住宅・不動産税 制のあり方に関する研究会 座長
2009 年 5 月～ 2011 年11月	東京都・税制調査会 専門委員
2011 年～現在	公益財団法人日本税務研究セン ター・日税研究賞選考委員会 委員
2011 年～現在	公益財団法人租税資料館・租税資 料館賞選考委員会 委員
2012 年 7 月～ 2018 年 6 月	横浜弁護士会（神奈川県弁護士会） 懲戒委員会 委員
2012 年 6 月～ 2012 年12月	財務省・関税・外国為替等審議会 関税分科会企画部会座長代理
2013 年 1 月～ 2016 年 6 月	JICA・パレスチナ地方財政改善プ ロジェクト 国内支援委員会委員長
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	大学基準協会・法科大学院認証評 価分科会第5群 評価委員
2013 年 6 月～現在	公益財団法人日本税務研究セン ター 評議員
2013 年 6 月～ 2018 年 6 月	公益財団法人租税資料館 評議員
2014 年 7 月～ 2015 年 3 月	法科大学院追評価分科会第2群

	評価委員
2015 年 8 月	JICA・第3回南アフリカ「公共財政管理」要請背景確認調査団 調査団員
2015 年 7 月～2016 年 3 月	資産評価システム研究センター・固定資産税制度に関する調査研究委員会 委員
2015 年 7 月～2016 年 3 月	国土交通省・固定資産税に係る有識者検討会 委員
2015 年 1 月～2016 年12月	国税庁・国税審議会 会長
2015 年 1 月～2016 年12月	国税庁・国税審議会税理士分科会分科会会長
2017 年 7 月～2018 年 3 月	資産評価システム研究センター・固定資産税制度に関する調査研究委員会 委員長
2016 年 7 月～現在	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会 評議員
2018 年 6 月～現在	公益財団法人租税資料館 理事

## 6. 受賞・表彰：

2012 年 7 月	国土交通大臣表彰（建設事業関係功労：収用委員会等委員関係）
2017 年11月	総務大臣表彰（地方自治法施行 70 周年記念：地方自治功労者個人表彰）

## 業 績 目 録

### 1. 著書

01. 「租税訴訟における証明責任」 南博方編『条解・行政事件訴訟法』（弘文堂、1987年4月）274～294頁
02. 「リース取引と税金」（南博方と共同執筆） 加藤一郎＝椿寿夫編『リース取引法講座（上）』（金融財政事情研究会、1987年6月）272～319頁
03. 「異議申立ての対象」 小川英明＝松澤智編『裁判実務大系・租税争訟法』（青林書院、1988年5月）121～131頁
04. 「課税処分 of 違法を理由とする国家賠償請求の可能性と範囲」 金子宏編『所得課税の研究』（有斐閣、1991年6月）465～491頁
05. 「租税と不当利得」（南博方と共同執筆） 谷口知平＝甲斐道太郎編『新版注釈民法（18）債権（9）事務管理・不当利得』（有斐閣、1991年9月）531～543頁
06. 「第3編相続税・贈与税 1 相続税法」 西村宏一＝小川英明＝碓井光明編『注解・不動産税法 10〔不動産関係税法 I—国税〕』（青林書院、1992年5月）551～616頁
07. 「EC 経済法対 EC 経済活動と法的規制」 松下満雄編『EC の税法対 EC 経済活動と法的規制』（有斐閣、1993年7月）170～189頁
08. 「相続税を巡る諸問題」 水野正一編『資産課税の理論と課題—21世紀を支える税制の論理第5巻』（税務経理協会、1995年11月）161～187頁
09. 「有価証券のコンピュータ通信取引と租税法の対応—英米における新たな証券取引市場について」 金子宏編『国際課税の理論と実務』（有斐閣、1997年4月）304～325頁
10. 「有価証券のコンピュータ通信取引と租税法の対応—英米における新たな証券取引市場について」 碓井光明＝来生新編（岩崎政明編集協力）『岩波講座・現代の法 8 政府と企業』（岩波書店、1997年4月）211～

11. 「推計課税と実額反証」 山田二郎編『租税行政と納税者の救済』（松澤智先生古稀記念論文集）（中央経済社、1997年10月）233～247頁
12. 「英国地方税改革後の地方財政平衡化制度」 西谷剛＝藤田宙靖＝磯部力＝碓井光明＝来生新編『政策実現と行政法』（成田頼明古稀記念）（有斐閣、1998年1月）323～342頁
13. 「Interpretation of Tax Statutes in Japan」Klaus Vogel 編『Interpretation of Tax Law and Treaties and Transfer Pricing in Japan and Germany』（Kluwer Law International、1998年6月）39～43頁
14. 「電子商取引と租税行政の変革—インターネット時代の租税賦課徴収の手法」 小早川光郎＝高橋滋編『行政法と法の支配』（南博方古稀記念）（有斐閣、1999年12月）33～57頁
15. 「納税義務の成立後の事情変更と確定申告」 石島弘＝碓井光明＝木村弘之亮＝玉國文敏編『税法の課題と超克』（山田二郎古稀記念）（信山社、2000年4月）225～243頁
16. 「電気通信・電子商取引課税の法と政策—E U 附加価値税制の電子サービス課税への挑戦」 碓井光明＝小早川光郎＝水野忠恒＝中里実編『公法学の法と政策』（金子宏古稀記念 上）（有斐閣、2000年9月）665～689頁
17. 「電子商取引に対する消費課税の執行方法」 金子宏＝中村雅秀編『電子取引と国際税制』（清文社、2002年3月）228～246頁
18. 「ブランド使用料と税務」 知的財産総合研究所編『「ブランド」の考え方』（中央経済社、2003年3月）193～202頁
19. 「租税訴訟における証明責任」 南博方＝高橋滋編『条解・行政事件訴訟法』（第2版）（弘文堂、2003年12月）188～202頁
20. 「租税・補助金による環境対策手法の法的検討」 大塚直編『租税・補助金による環境対策手法の法的検討』（昭和堂、2004年2月）106～113頁



21. 『ハイポセティカル・スタディ租税法』(弘文堂、2004年8月)総ページ数 292 頁
22. 「相続税を巡る諸問題」 水野正一編『改訂版 資産課税の理論と課題』(税務経理協会、2005年5月) 179～206 頁
23. 「立証責任」 小川英明＝松沢智＝今村隆編『新・裁判実務体系・租税争訟』(青林書院、2005年6月) 204～221 頁
24. 「移転価格課税とPatVM」 広瀬義州編『特許権価値評価モデル(PatVM) 活用ハンドブック』(東洋経済新報社、2005年12月) 175～191 頁
25. 「租税訴訟における証明責任」 南博方＝高橋滋編『条解・行政事件訴訟法』〔第3版〕(2006年5月) 218～232 頁
26. 「米国における REIT Spin-off の意義—不動産の非課税 Spin-off は許容されるか?」 証券税制研究会編『企業行動の新展開と税制』(弘文堂、2007年4月) 183～200 頁
27. 「ネットワーク上の取引と税」 多賀谷一照＝松本恒雄編集代表『情報ネットワークの法律実務』(第一法規出版、2006年12月) 1871～1884 頁
28. 『ハイポセティカル・スタディ租税法』〔第2版〕(弘文堂、2007年4月)総ページ数 310 頁
29. 「軽課税国の視点—シンガポールの法人所得税と投資優遇税制」 田近栄治＝渡辺智之編『アジア投資からみた日本企業の課税』(中央経済社、2007年6月) 158～170 頁
30. 「信託課税の理論と運用—事業信託を利用した租税回避の防止措置について」 新井誠編『新信託法の基礎と運用』(日本評論社、2007年9月) 341～350 頁
31. 「租税回避の否認と法の解釈適用の限界—取引の一体的把握による同族会社の行為計算否認」 金子宏編『租税法の基本問題』(有斐閣、2007年11月) 74～90 頁

32. 「税制適格 REIT による資産形成と企業の事業用不動産証券化との融合—米国における REIT Spin-off の機能・効果・分析」 新井誠編『高齢者の財産管理—その現状と課題』（トラスト 60 研究叢書、2008 年 3 月）189～209 頁
33. 「イギリスの不動産キャピタルゲイン課税の理論と制度」 海外住宅・不動産税制研究会編『欧米 4 か国におけるキャピタルゲイン課税制度』（（財）日本住宅総合センター、2008 年 6 月）3～21 頁
34. 「ドイツ企業税制・投資所得税制改革の分析—メルケル政権における企業競争力強化税制のねらい」 証券税制研究会編『金融所得課税の基本問題』（（財）日本証券経済研究所、2008 年 9 月）92～106 頁
35. 「租税訴訟における証明責任」 南博方＝高橋滋編『条解・行政事件訴訟法』（第 3 版補正版）（弘文堂、2008 年 2 月）227～241 頁
36. 「立証責任」 小川英明＝松沢智＝今村隆編『新・裁判実務体系・租税争訟』（改訂版）（青林書院、2009 年 2 月）211～228 頁
37. 第 2 部第 3 章「国際的資本移動に対する課税方法」 森信茂樹ほか『マーリーズ・レビュー研究会報告書』（（財）企業活力研究所、2010 年 6 月）77～87 頁、第 3 部第 2 章「経済のグローバル化と国際課税」同 115～121 頁
38. 「Passive Income 課税に関する英米の税制改革案比較」 証券税制研究会編『資産所得課税の新潮流』（日本証券経済研究所、2010 年 9 月）70～81 頁
39. 『ハイポセティカル・スタディ租税法』（第 3 版）（弘文堂、2010 年 10 月）総ページ数 319 頁
40. 「租税法における『濫用』概念—国際課税における租税回避否認と EU における濫用禁止原則」 金子宏編『租税法の発展』（有斐閣、2010 年 11 月）380～395 頁
41. 「信託税制—支え合い社会のための信託税制の展望」 新井誠＝神田秀樹＝木南敦編『信託法制の展望』（日本評論社、2011 年 3 月）50～57 頁

42. 「実額課税・推計課税の取消訴訟における立証責任」 伊藤滋夫編『租税法の要件事実』（日本評論社、2011年3月）185～205頁、「研究会を終えて」同267～269頁
43. 「新築住宅に係る固定資産税の負担軽減措置に関する理論的検討」 海外住宅・不動産税制研究会編『主要先進国における住宅・不動産保有税制の研究—歴史的変遷と現行制度ならびに我が国への示唆』（財団法人日本住宅総合センター、2011年6月）348～364頁
44. 事件の判例解説 山田二郎＝大塚一郎編『租税法判例実務解説』（信山社、2011年7月）
45. 「長期及び短期の従業員給付の会計と税務処理」 税務会計研究会編『企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応』（（社）日本租税研究協会、2011年11月）191～197頁
46. 「行政計画に基づく資産の移転・譲渡と補償金に係る課税特例適用の可否」 記念論文集刊行委員会編『租税の複合法的構成』（清文社、2012年4月）1～22頁
47. 「国際取引と税—電子商取引に対する国際課税ルールの変遷」 多賀谷一照＝松本恒雄編集代表『情報ネットワークの法律実務』（第一法規出版、2012年5月）6081～6099頁
48. 「有価証券のHidden Ownershipに係る課税問題—有価証券の電子取引、スワップ、貸株、信託口保有株等による実質的持分権者の秘匿と課税」 証券税制研究会編『証券税制改革の論点』（日本証券経済研究所、2012年9月）250～269頁
49. 「公法」 椿寿夫編『強行法・任意法でみる民法』（日本評論社、2013年3月）328～331頁
50. 「パテントボックス税制の法人所得概念への影響」 金子宏＝中里実＝J・マーク・ラムザイヤー編『租税法と市場』（有斐閣、2014年7月）491～506頁

51. 「投資促進型 REIT の展開と法人課税体系への影響」 証券税制研究会編『金融税制と租税体系』（日本証券経済研究所、2014 年 10 月）150 ～ 167 頁
52. 「租税訴訟における証明責任」 南博方原編者／高橋滋＝市村陽典＝山本隆司編『条解・行政事件訴訟法』〔第 4 版〕（弘文堂、2014 年 12 月）252 ～ 266 頁
53. 「租税訴訟における訴訟物の考え方」 伊藤滋夫＝岩崎政明編『租税訴訟における要件事実論の展開』（青林書院、2016 年 8 月）117 ～ 133 頁、「地方税法における要件事実論」同 456 ～ 484 頁
54. 「有価証券の減損リスクと課税」 証券税制研究会編『リスクと税制』（日本証券経済研究所、2016 年 11 月）188 ～ 199 頁
55. 「災害と租税」 現代租税法講座第 2 巻『家族・社会』（日本評論社、2017 年 6 月）173 ～ 186 頁
56. 「非居住者に対する不動産の譲渡対価・賃料の支払いと源泉徴収義務」 碓井光明ほか『公法の理論と体系思考』（信山社、2017 年 8 月）143 ～ 167 頁

## 2. 学術論文

01. 「租税法における経済的観察法—ドイツにおける成立と発展」 筑波法政 5 号（1982 年 3 月）30 ～ 116 頁
02. 「経済的観察方法をめぐる最近の論争」 租税法研究 11 号（1983 年 10 月）127 ～ 154 頁
03. 「事業用財産の『払出し』とキャピタルゲインの実現—西ドイツ所得税法における一考察」 ジュリスト 806 号（1984 年 2 月）95 ～ 99 頁
04. 「経済的観察法の理論史的考察—ドイツ租税法における成立と発展」 法学博士論文（筑波大学）（1984 年 3 月）
05. 「特別縁故者への相続財産の分与と課税」 ジュリスト 829 号（1985 年 2 月）87 ～ 91 頁

06. 「相続税制改正の必要性」 税経通信 40 巻 4 号 (1985 年 4 月) 146 ～ 152 頁
07. 「租税訴訟における納税者の証拠提出責任」 判例タイムズ 518 号 (1986 年 3 月) 44 ～ 49 頁
08. 「ファイナンス・リース課税の問題点—日独リース通達の比較研究を中心として」 ジュリスト 861 号 (1986 年 6 月) 125 ～ 130 頁
09. 「租税法における法人格否認の可否」 ジュリスト 905 号 (1988 年 4 月) 107 ～ 111 頁
10. 「総額主義と争点主義」 税経通信 43 巻 9 号 (8 月臨時増刊号) (1988 年 8 月) 59 ～ 64 頁
11. 「修正申告の遡及の態様とその対応」 税理 32 巻 3 号 (1989 年 3 月) 8 ～ 14 頁
12. 「衡平を理由とする納税義務の軽減免」 ジュリスト 942 号 (1989 年 10 月) 102 ～ 107 頁
13. 「夫婦間の契約と所得の帰属」 税務事例研究 4 号 (1989 年 11 月) 41 ～ 60 頁
14. 「雑所得の分類基準と損益通算排除の意義」 税務事例研究 7 号 (1990 年 11 月) 31 ～ 48 頁
15. 「租税法の立場からみた地価税の性格」 税経通信 46 巻 6 号 (1991 年 5 月) 19 ～ 24 頁
16. 「閉鎖的会社の従業員持株制度に関する課税問題」 税務事例研究 11 号 (1992 年 2 月) 35 ～ 60 頁
17. 「財産評価通達の意義と役割」 ジュリスト 1004 号 (1992 年 6 月) 27 ～ 31 頁
18. 「租税法と民法との対話—不当利得を接点として」 租税法研究 20 号 (1992 年 10 月) 64 ～ 95 頁
19. 「源泉徴収・特別徴収の過誤の是正と還付請求の当事者」 月刊「税」

- 48 卷 2 号 (1993 年 2 月) 4 ～ 18 頁
20. 「不動産賃貸業における租税公課の必要経費性」 税務事例研究 15 号 (1993 年 6 月) 39 ～ 58 頁
  21. 「民法上の遡及効ある行為と所得課税」 税務事例研究 20 号 (1994 年 5 月) 35 ～ 58 頁
  22. 「消費税の特例計算方法—中小事業者に係る特例措置」 日税研論集 30 号 (1995 年 3 月) 293 ～ 327 頁
  23. 「必要経費としての『租税公課』」 日税研論集 31 号 (1995 年 5 月) 43 ～ 70 頁
  24. 「納税義務の軽減免除」 日税研論集 32 号 (1995 年 5 月) 83 ～ 111 頁
  25. 「青色申告の承認・取消をめぐる諸問題」 税務事例研究 26 号 (1995 年 7 月) 31 ～ 54 頁
  26. 「租税行政規則の外部効果—特に法解釈・事実認定に関する税務通達の拘束力について」 横浜国際経済法学 4 卷 2 号 (1996 年 3 月) 25 ～ 50 頁
  27. 「財産の差押—国民の財産権の尊重と租税債権の確保との調和」 日税研論集 34 号 (1996 年 5 月) 21 ～ 62 頁
  28. 「他人名義株式に係る配当所得・譲渡所得の帰属」 税務事例研究 33 号 (1996 年 9 月) 43 ～ 68 頁
  29. 「税務通達の公開と税務行政指導」 日税研論集 36 号 (1997 年 5 月) 19 ～ 42 頁
  30. 「外国為替予約付インパクトローンに係る為替差損益と所得課税」 税務事例研究 39 号 (1997 年 10 月) 29 ～ 53 頁
  31. 「金融ビッグバンと納税者番号制度導入の動き」 税理 41 卷 3 号 (1998 年 3 月) 2 ～ 9 頁
  32. 「グローバル電子商取引に対するアメリカの租税政策」 横浜国際経済法学 6 卷 2 号 (1998 年 3 月) 107 ～ 142 頁

33. 「電子商取引・電子有価証券取引に関する租税政策の動向（上・下）」  
ジュリスト 1133 号（1998 年 5 月）188 ～ 193 頁、1134 号（1998 年 6 月）  
136 ～ 139 頁
34. 「住民基本台帳コード・基礎年金番号・納税者番号制度の課題」 月刊  
「税」53 巻 7 号（1998 年 7 月）4 ～ 16 頁
35. 「資産の評価損をめぐる所得税法上の問題」 税務事例研究 45 号（1998  
年 9 月）35 ～ 55 頁
36. 「法人税の国際的競争と調和—EU および OECD の動向の考察」 租税  
法研究 26 号（1998 年 10 月）27 ～ 42 頁
37. 「いわゆる不動産サブリースに関する所得税問題」 税務事例研究 51 号  
（1999 年 9 月）47 ～ 68 頁
38. 「特別徴収・源泉徴収制度の課題と方向」 月刊「税」56 巻 1 号（2001  
年 1 月）52 ～ 53 頁
39. 「デジタル・プロダクツのインターネット取引と源泉所得税」 税務事  
例研究 62（2001 年 7 月）25 ～ 41 頁
40. 「電子申告納税のための環境整備—平成 15 年度導入予定の電子申告等の  
システム仕様を素材として」 税理 44 巻 9 号（2001 年 8 月）2 ～ 8 頁
41. 「租税法規・条例の遡及立法の許容範囲」 月刊「税」57 巻 3 号（2002  
年 3 月）4 ～ 17 頁
42. 「ストック・オプションとしての新株予約権の行使と所得課税」 税務  
事例研究 68 号（2002 年 7 月）25 ～ 45 頁
43. 「ブランド使用料の授受と法人税法の整備の課題」 企業会計 54 巻 9 号  
（2002 年 9 月）106 ～ 112 頁
44. 「金融仲介機関の経済的機能と所得課税のあり方—金融仲介機関に対す  
る法人税は撤廃されるべきか」 租税法研究 30 号（2002 年 9 月）72 ～  
86 頁
45. 「独禁法違反行為の調査と脱税の犯則調査」 公正取引 629 号（2003 年

3月) 50～53頁

46. 「ブランド価値評価・使用料と租税法の対応」 ジュリスト 1242 号  
(2003 年 4 月) 120～126 頁
47. 「東京都外形標準課税条例訴訟と地方税法の解釈」 ジュリスト 1245 号  
(2003 年 6 月) 118～123 頁
48. 「ブランド使用料の授受に関する商法・租税法上の検討課題」 (神戸  
大) ビジネス・インサイト 11 巻 2 号 (2003 年 6 月) 8～15 頁
49. 「中間法人・人格のない社団の残余財産の分配と所得税」 税務事例研  
究 74 号 (2003 年 7 月) 25～41 頁
50. 「非営利の法人・団体と責任の諸相」 法律時報 75 巻 11 号 (2003 年 10  
月) 80～88 頁
51. 「法定外地方税を利用したエネルギー課税の諸問題」のうち「福島県  
新核燃料税条例の問題点」 日本エネルギー法研究所報告書 JELIR-98  
(2003 年 12 月) 31～45 頁
52. 「地方行政サービスに適った地方税法制のあり方」 横浜国際経済法学  
12 巻 3 号 (2004 年 3 月) 1～16 頁
53. 「Double non-taxation in Japan (Branch Report in IFA 2004 Vienna  
Congress)」 Cahiers de droit fiscal international, vol. 89a (2004 年 7 月)  
483～491 頁
54. 「一律源泉分離所得税額の過誤の是正方法」 税務事例研究 80 号 (2004  
年 7 月) 27～37 頁
55. 「非営利法人・団体および構成員と納税義務」 金融法務事情 1726 号  
(2004 年 12 月) 49～57 頁
56. 「無形固定資産と税制」 税研 120 号 (2005 年 3 月) 13～18 頁
57. 「デジタルコンテンツの電子取引と課税問題」 租税研究 669 号 (2005  
年 7 月) 64～74 頁
58. 「心身の機能不全補填支出と所得控除」 税務事例研究 86 号 (2005 年 7



- 月) 25 ~ 46 頁
59. 「無形資産の評価と使用料をめぐる課税問題」 租税研究 674 号 (2005 年 12 月) 123 ~ 132 頁
60. 「租税制度における行政手続の課題」 ジュリスト 1304 号 (2006 年 1 月) 32 ~ 39 頁
61. 「特別土地保有税の課税停止措置と徴収猶予への影響」 横浜国際経済法学 14 巻 3 号 (2006 年 3 月) 1 ~ 9 頁
62. 「保証債務の履行と譲渡所得の計算特例」 税務事例研究 92 号 (2006 年 7 月) 29 ~ 51 頁
63. 「譲渡所得課税における『資産の譲渡』の意義」 税務事例研究 98 号 (2007 年 7 月) 31 ~ 54 頁
64. 「UK-REIT (イギリス型不動産投資信託) の導入と課税制度の特色」 租税研究 698 号 (2007 年 12 月) 127 ~ 139 頁
65. 「事業承継税制」 日税研論集 58 号『政策税制の法的限界の検討』(2008 年 1 月) 17 ~ 35 頁
66. 「エネルギー税制の検討—環境対策の税制を中心として」のうち第 2 章「温暖化対策税の法的性質と制度設計」 日本エネルギー法研究所報告書 JELI-R-112 (2008 年 3 月) 11 ~ 21 頁
67. 「土地所有権の遡及的移転と課税処分—英国における equity の法理をめぐる議論を素材として」 税務大学校論叢 40 周年記念論文集 (2008 年 6 月) 61 ~ 82 頁
68. 「国税不服審判への行政不服審査法改正の影響」 ジュリスト 1360 号 (2008 年 7 月) 17 ~ 24 頁
69. 「役員給与・役員退職金に係る所得課税」 税務事例研究 104 号 (2008 年 7 月) 27 ~ 52 頁
70. 「相続税改革の法学的検討」 税経通信 63 巻 11 号 (2008 年 10 月) 24 ~ 30 頁

71. 「2008-2009 年度ドイツ企業税法・個人投資所得一元課税制度のねらい」  
租税研究 710 号 (2008 年 12 月) 155 ～ 167 頁
72. 「法科大学院ガイダンス 租税法」 法学教室 345 号 (2009 年 6 月) 37  
～ 41 頁
73. 「未実現利得・帰属所得に対する所得課税」 税務事例研究 110 号 (2009  
年 7 月) 25 ～ 47 頁
74. 「電子申告等の現状と課題」 税研 25 巻 2 号 (2009 年 9 月) 16 ～ 22 頁
75. 「租税法規の遡及立法の可否—租税公平主義の視角を加えた許容範囲の  
検討」 税大ジャーナル 12 号 (2009 年 10 月) 39 ～ 48 頁
76. 「反対株主の株式買取請求に係る所得課税」 税務事例研究 116 号 (2010  
年 7 月) 38 ～ 61 頁
77. 「イギリスの源泉徴収制度—PAYE 制度を中心として」 税研 26 巻 2  
号 (2010 年 9 月) 55 ～ 58 頁
78. 「ドイツの信託税制—租税通則法所定の一般原則を中心に」 信託 245  
号 (2011 年 2 月) 87 ～ 96 頁
79. 「長期及び短期の従業員給付の会計と税務処理」 租税研究 738 号 (2011  
年 4 月) 53 ～ 59 頁
80. 「所得税の種類および所得区分の動向」 租税法研究 39 号 (2011 年 6 月)  
1 ～ 13 頁
81. 「養老保険・高齢厚生年金に係る所得区分と帰属時期」 税務事例研究  
122 号 (2011 年 7 月) 35 ～ 59 頁
82. 「固定資産税における家屋評価の問題点」 資産評価政策学 14 巻 2 号  
(2012 年 3 月) 17 ～ 25 頁
83. 「必要経費・家事費・家事関連費の区分」 税務事例研究 128 号 (2012  
年 7 月) 32 ～ 57 頁
84. 「支え合い社会における生活支援型個人信託と税制—生活弱者を支援す  
る信託の促進とこれに対する租税優遇措置を検討する」 税大ジャーナ

- ル 19 号 (2012 年 8 月) 1 ～ 13 頁
85. 「金融所得・金融資産課税改革の方向性」税研 28 巻 6 号 (2013 年 3 月)  
36 ～ 41 頁
86. 「成長戦略と生活安定に資する今後の消費税制」 ジュリスト 1455 号  
(2013 年 6 月) 61 ～ 66 頁
87. 「デジタルコンテンツの国際電子取引に係る消費税の賦課徴収方法—EU  
の制度・経験と日本のとるべき方策」 租税研究 764 号 (2013 年 6 月)  
336 ～ 349 頁
88. 「これからの不動産税制—21 世紀型不動産税制への改革の課題と方策」  
税大ジャーナル 21 号 (2013 年 6 月) 1 ～ 13 頁
89. 「株式投資を目的とする組合からの損益分配と所得税」 税務事例研究  
134 号 (2013 年 7 月) 35 ～ 57 頁
90. 「米国 UPREIT の特色と日本への導入の可否」 ARES 不動産証券化  
ジャーナル 16 号 (2013 年 12 月) 69 ～ 78 頁
91. 「投資促進型 US-UPREIT の課税特性」 論究ジュリスト 8 号 (2014 年  
2 月) 238 ～ 242 頁
92. 「所得の時間的帰属—収入すべき権利の確定時期と判定基準について」  
税務事例研究 140 号 (2014 年 7 月) 27 ～ 50 頁
93. 「源泉徴収制度に係る適用要件について」 税務事例研究 146 号 (2015  
年 7 月) 22 ～ 49 頁
94. 「インフラ REIT の可能性と課税制度—民間投資を活用したインフラの  
整備管理と税制の役割」 論究ジュリスト 15 号 (2015 年 11 月) 244 ～  
250 頁
95. 「弁護士会照会に対する回答報告と守秘義務違反」 横浜法学 24 巻 1 号  
(法科大学院創設 10 周年記念号) (2015 年 12 月) 3 ～ 20 頁
96. 「コーポレートガバナンスとタックスコンプライアンス」 日税研論集  
67 号『納税環境の整備』 (2016 年 1 月) 219 ～ 275 頁

97. 「老後の自助努力を支援する制度のあり方」 税研 186 号 (2016 年 3 月) 5 ～ 63 頁
98. 「行政不服審査法改正の地方行政への影響—特に地方税務における対応方法」 月刊「地方税」2016 年 6 月号 (2016 年 6 月) 2 ～ 7 頁
99. 「高齢化社会と税制の役割」 税経通信 71 巻 7 号 (2016 年 7 月) 141 ～ 147 頁
100. 「税務コーポレートガバナンス導入の現状と課題」 租税研究 801 号 (2016 年 7 月) 317 ～ 342 頁
101. 「私法上の法律関係の取消変更と所得税」 税務事例研究 152 号 (2016 年 7 月) 19 ～ 43 頁
102. 「不動産に係る多重課税の排除について」 (中央大) 法学新報 123 巻 11 = 12 号 (2017 年 3 月) 99 ～ 117 頁
103. 「企業のタックスコンプライアンス向上のための方策—その目的、内容、期待される効果について」 税大ジャーナル 27 号 (2017 年 3 月) 1 ～ 14 頁
104. 「不動産所得と一時所得との境界について」 税務事例研究 158 号 (2017 年 7 月) 23 ～ 38 頁
105. 「少子高齢化の弊害を緩和するための税制改革の動向」 税大ジャーナル 28 号 (2017 年 9 月) 23 ～ 31 頁
106. 「英国における租税回避スキームの義務的開示・プロモーター規制」 論究ジュリスト 23 号 (2017 年 11 月) 190 ～ 193 頁
107. 「所有者不明土地の法的課題」 日本不動産学会誌 122 号 (2017 年 12 月) 17 ～ 22 頁

### 3. 判例評釈

01. 「第三者がなした贈与税の申告について、贈与の事実が存在しないので贈与税の納税義務を確定させる効力を生じないとされた事例 (福岡地判

- 昭 52. 12. 23)」 税理 22 卷 8 号 (1979 年 7 月) 177 ～ 180 頁
02. 「国税滞納者のもつ債権が滞納処分により差し押さえられた場合、第三債務者は右国税に係る課税処分の無効確認訴訟を提起できるか (大阪高判昭 53. 7. 31)」 ジュリスト 696 号 (1979 年 7 月) 164 ～ 166 頁
03. 「税務署長に対して更正をすることを求める訴えの適否、償却費の法的性質とその収益計上時期 (東京地判昭 54. 3. 15)」 ジュリスト 722 号 (1980 年 8 月) 298 ～ 300 頁
04. 「農地の買主である被相続人が農地法 3 条に定める知事の許可前に死亡した場合の相続財産とその課税上の評価 (東京高判昭 55. 5. 21)」 ジュリスト 751 号 (1980 年 10 月) 120 ～ 122 頁
05. 「農地の売買契約後所有権が移転する直前に売主が死亡した場合における相続税の課税財産の性質とその評価方法 (東京高判昭 56. 1. 28)」 税務事例 14 卷 1 号 (1982 年 1 月) 26 ～ 30 頁
06. 「課税物件の帰属—農業所得の帰属の判定 (最判昭 32. 4. 30)」 別冊ジュリスト『租税判例百選』〔第 2 版〕 (1983 年 3 月) 56 ～ 57 頁
07. 「相続税法 7 条にいう『著しく低い価額の対価』とは当該財産の譲受の対価が相続税評価額の二分の一を下回る場合をいうと解することはできないとされた事例 (横浜地判昭 57. 7. 28)」 税務事例 15 卷 10 号 (1983 年 10 月) 2 ～ 6 頁
08. 「子が第三者に対して与えた傷害につき納税者が支払った損害賠償金は、所得税法 72 条所定の雑損控除の対象とならないとされた事例 (福岡高判昭 57. 2. 28)」 ジュリスト 804 号 (1984 年 2 月) 121 ～ 123 頁
09. 「特別縁故者への財産分与における相続税の納税義務の成立時期と課税価格の算定 (神戸地判昭 58. 11. 14)」 判例評論 309 号 (1984 年 11 月) 178 ～ 182 頁
10. 「相続財産の範囲—土地の売主の死亡 (東京高判昭 56. 1. 28)」 税経通信 39 卷 15 号 (1984 年 12 月) 140 ～ 143 頁

11. 「私立中学校 プール 事故損害賠償請求事件（東京高判昭 59. 5. 30）」 判例地方自治 7 号（1985 年 2 月）46～48 頁
12. 「酒類販売業免許制度の合憲性（青森地判昭 58. 6. 28）」 ジュリ ス ト 834 号（1985 年 4 月）98～100 頁
13. 「租税特別措置法 26 条所定の社会保険診療報酬課税の特例に係る所得計算方法の事後的変更と更正の請求の可否（仙台高判昭 59. 11. 12）」 税務事例 17 巻 5 号（1985 年 5 月）2～6 頁
14. 「税務調査手続の違法と課税処分 효力および推計課税の取消訴訟において裁判所が当事者の主張しない推計方法を採用することの可否（大阪地判昭 59. 11. 30）」 判例評論 322 号（1985 年 12 月）179～183 頁
15. 「帳簿不提示を基因とする青色承認の取消ならびに所得調査書等要約書の閲覧の適否（東京地判昭 59. 11. 20）」 ジュリ ス ト 865 号（1986 年 2 月）121～123 頁
16. 「課税期間終了後における契約の合意解除と課税標準又は税額の是正方法（東京地判昭 60. 10. 23）」 判例評論 330 号（1986 年 8 月）190～193 頁
17. 「相続財産の破産と租税債務の承継（神戸地判昭 60. 12. 23）」 ジュリ ス ト 895 号（1987 年 10 月）104～106 頁
18. 「譲渡所得における取得費に算入されない借入金利子の性質と範囲（東京高判昭 61. 2. 26）」 税務事例 19 巻 12 号（1987 年 12 月）4～8 頁
19. 「特別土地保有税の免除要件（最判昭 63. 4. 21）」 ジュリ ス ト 932 号（1989 年 4 月）108～110 頁
20. 「株式の価格の暴落に対する災害減免法の類推適用の可否（最判平元. 6. 6）」 税務事例 22 巻 4 号（1990 年 4 月）9～13 頁
21. 「医療費控除の適用範囲—眼鏡・コンタクトレンズの購入費用及び検眼費用（横浜地判平元. 6. 28）」 ジュリ ス ト 967 号（1990 年 11 月）102～104 頁

22. 「課税処分における所得認定の過誤と国家賠償の可否（大阪高判平元. 3. 28）」 判例評論 386 号（1991 年 4 月）173～176 頁
23. 「医療法人の社会保険診療報酬と税法（福島地判昭 51. 4. 19）」 別冊ジュリスト『社会保障判例百選』〔第 2 版〕（1991 年 10 月）76～77 頁
24. 「離婚に伴う分与財産が譲渡された際の取得費の認定方法（東京地判平 3. 2. 28）」 ジュリスト 992 号（1991 年 12 月）147～149 頁
25. 「更正後の修正申告と更正に対する訴えの利益（東京地判平 3. 4. 26）」 自治研究 68 巻 9 号（1992 年 9 月）109～117 頁
26. 「相続財産の種類—土地の売主の相続（最判昭 61. 12. 5）」 別冊ジュリスト『租税判例判例百選』〔第 3 版〕（1992 年 12 月）104～105 頁
27. 「所得税法上の扶養控除の対象たる『親族』の解釈（最判平 3. 10. 17）」 ジュリスト 1021 号（1993 年 4 月）151～154 頁
28. 「国会議員選挙の執行経費の支出（最判昭 62. 10. 30）」 別冊ジュリスト『地方自治判例百選』〔第 2 版〕（1993 年 11 月）158～159 頁
29. 「推計課税取消訴訟における必要経費の実額主張（名古屋地判平 4. 4. 27）」 自治研究 70 巻 6 号（1994 年 6 月）110～120 頁
30. 「得意先の接待旅行費の損金性—販売促進費か交際費か（大阪地判平 4. 7. 15）」 ジュリスト 1049 号（1994 年 7 月）109～112 頁
31. 「租税法の目的論的解釈の可否（東京地判平 4. 1. 28）」（田平浩と共著） 横浜国際経済法学 3 巻 1 号（1994 年 12 月）195～207 頁
32. 「第二次納税義務の納付告知と期間制限（最判平 6. 12. 6）」 ジュリスト 臨時増刊 1068 号『平成 6 年度重要判例解説』（1995 年 6 月）32～33 頁
33. 「いわゆる『つまみ申告』と重加算税賦課決定処分の当否（最判平 6. 11. 22）」 ジュリスト 1069 号（1995 年 6 月）153～155 頁
34. 「タックス・ヘイブン対策税制の適用除外（東京地判平 2. 9. 19）」（梶山紀子共著） 横浜国際経済法学 4 巻 1 号（1995 年 12 月）197～206 頁
35. 「第二次納税義務の納期限（最判平 6. 12. 6）」 税経通信 52 巻 3 号（平

成 9 年 2 月臨時増刊号) (1997 年 2 月) 321 ~ 323 頁

36. 「土地改良区内の土地の譲渡にあたって土地改良法に基づき支払った決済金の譲渡費用算入の可否 (新潟地判平 8. 1. 30)」 自治研究 73 巻 7 号 (1997 年 7 月) 117 ~ 125 頁
37. 「棚卸資産たる絵画の価額低落と損金算入の可否 (東京高判平 8. 10. 23)」 ジュリスト 1136 号 (1998 年 6 月) 125 ~ 127 頁
38. 「子会社株式の高価引受と同族会社の行為計算否認 (東京地判平 12. 11. 30)」 ジュリスト 1215 号 (2002 年 1 月) 192 ~ 194 頁
39. 「東京都の銀行業外形標準課税条例と地方税法の解釈 (東京地判平 14. 3. 26)」 NBL 735 号 (2002 年 4 月) 4 ~ 5 頁
40. 「第二次納税義務の納付告知の法的性質 (最判昭 50. 8. 27)」 税研 106 号 (最新租税基本判例 80) (2002 年 11 月) 24 頁
41. 「修正申告による概算経費控除から実額経費控除への変更 (最判平 2. 6. 5)」 税研 106 号 (最新租税基本判例 80) (2002 年 11 月) 34 頁
42. 「買戻特約付土地譲渡契約に基づく買戻権の実行と特別土地保有税 (千葉地判平 14. 9. 27)」 税務事例 35 巻 8 号 (2003 年 8 月) 19 ~ 27 頁
43. 「住宅取得等特別控除の対象となる『改築』の意義 (東京高判平 14. 2. 28)」 ジュリスト 1252 号 (2003 年 9 月) 193 ~ 195 頁
44. 「国会議員選挙の執行経費の支出 (最判昭 62. 10. 30)」 別冊ジュリスト『地方自治判例百選』〔第 3 版〕 144 ~ 145 頁
45. 「土地譲渡契約の詐害行為取消と特別土地保有税の課税 (最判平 14. 12. 17)」 判例評論 538 号 (2003 年 12 月) 168 ~ 171 頁
46. 「合併法人の欠損金を被合併法人の所得に繰り戻すことの可否 (大阪高判平 14. 3. 29)」 ジュリスト 1294 号 (2005 年 7 月) 176 ~ 179 頁
47. 「譲渡の意義 (1) 一負担付贈与 (最判昭 63. 7. 19)」 別冊ジュリスト『租税判例判例百選』〔第 4 版〕 (2005 年 10 月) 78 ~ 79 頁
48. 「相続財産の種類—土地の売主の相続 (最判昭 61. 12. 5)」 別冊ジュリ



スト『租税判例判例百選』〔第4版〕(2005年10月)150～150頁

49. 「本来の納税義務者に対する課税処分と第2次納税義務者の不服申立権(最判平18.1.19)」 ジュリスト臨時増刊1332号『平成18年度重要判例解説』(2005年10月)37～38頁
50. 「会社の執行役員がその執行役に就任するに当たり、使用人退職金規程に基づき支給された退職金名目の金員に係る所得区分—退職所得か給与と所得か(大阪地判平20.2.29)」 ジュリスト1369号(2008年12月)130～133頁
51. 「法人税の減額更正に伴う都民税法人税割額の減額更正により生じた過納金に係る還付加算金の起算日について(最判平20.10.24)」 判例評論608号(2009年10月)153～156頁
52. 「株主総会又は社員総会の承認を得ていない決算書類に基づく確定申告の有効性(福岡高判平19.6.19)」 税研148号(新租税判例60)(2009年11月)91～93頁
53. 「納税者と法人とが保険料を負担した養老保険に係る一時所得の計算(福岡高判平21.7.29)」 ジュリスト1407号(2010年9月)173～175頁
54. 「固定資産税の賦課決定等の違法を理由とする国家賠償請求が是認された事例(名古屋高判平21.4.23)」 自治研究86巻10号(2010年10月)146～153頁
55. 「都市計画事業に係る土地買収と譲渡所得の特別控除額の特例適用(最判平22.4.13)」 税務事例43巻7号(2011年7月)1～5頁
56. 「譲渡の意義(1)一負担付贈与(最判昭63.7.19)」 別冊ジュリスト『租税判例百選』〔第5版〕(2011年12月)77～78頁
57. 「相続財産の種類—土地の売主の相続(最判昭61.12.5)」 別冊ジュリスト『租税判例百選』〔第5版〕(2011年12月)144～145頁
58. 「収用等に係る建物移転補償金に対する課税特例の適用の可否(最判平22.3.30)」 判例評論637号(2012年3月)178～181頁

59. 「源泉所得税額算出の基礎となる『計算期間の日数』の意義—ホステス報酬に係る源泉所得税（最判平 22. 3. 2）」 ジュリスト臨時増刊 1440 号「平成 23 年度重要判例解説」（2012 年 4 月）209～210 頁
60. 「売買契約の錯誤無効判決と後発的理由に基づく更正請求（高松高判平 23. 3. 4）」 ジュリスト 1449 号（2013 年 1 月）128～131 頁
61. 「給与条例主義（1）—昼窓手当（最判平 7. 4. 17）」 別冊ジュリスト『地方自治判例百選』〔第 4 版〕（2013 年 5 月）140 頁
62. 「給与条例主義（2）—非常勤職員賞与（最判平 22. 9. 10）」 別冊ジュリスト『地方自治判例百選』〔第 4 版〕（2013 年 5 月）141 頁
63. 「旧地方税法にいう『軽油の製造』の意義（最判平 22. 2. 16）」 民商法雑誌 148 巻 4=5 号（2013 年 8 月）405～413 頁
64. 「重加算税に係る課税要件及び除斥期間（広島地判平 25. 3. 27）」 ジュリスト 1464 号（2014 年 3 月）8～9 頁
65. 「青色申告更正処分が理由付記の不備を理由として取り消された事例（大阪高判平 25. 1. 18）」 自治研究 90 巻 11 号（2014 年 10 月）142～153 頁
66. 「青色申告更正処分に係る理由付記の程度（大阪高判平 25. 1. 18）」 税研 178 号（最新租税基本判例 70）（2014 年 11 月）272～276 頁
67. 「法定外公共財産である市有地（現況道路）の時効取得（東京高判平 16. 5. 28）」 私法判例リマックス 51 号（2015 年 7 月）14～17 頁
68. 「会員制リゾートクラブの入会時費用につき物品切手等として消費税が不課税とされた事例（東京地判平 26. 2. 18）」 ジュリスト 1485 号（2015 年 9 月）135～138 頁
69. 「第二次納税義務の納付告知に係る成立要件と期間制限（国税不服審判所裁決平 27. 1. 19）」 ジュリスト 1491 号（2016 年 4 月）10～11 頁
70. 「地方税法 343 条 2 項後段にいう『現に所有する者』の意義（最判平 27. 7. 17）」 ジュリスト臨時増刊『平成 27 年度重要判例解説』（2016 年 4 月）

201～202 頁

71. 「譲渡の意義 (1) 一負担付贈与 (最判昭 63. 7. 19)」 別冊ジュリスト『租税判例百選』〔第 6 版〕(2016 年 6 月) 80～81 頁
72. 「相続財産の種類一土地の売主の相続 (最判昭 61. 12. 5)」 別冊ジュリスト『租税判例百選』〔第 6 版〕(2016 年 6 月) 147～148 頁
73. 「地方税の第二次納税義務に係る『徴収不足要件』の解釈 (最判平 27. 11. 6)」 資産評価情報 (資産評価システム研究センター) 217 号 (2017 年 3 月) 3～9 頁
74. 「相続財産評価に当たり私道供用宅地に該当するか否かが争われた事例 (東京地判平 27. 7. 16)」 ジュリスト 1509 号 (2017 年 8 月) 123～126 頁
75. 「ヤフー事件最高裁判決における法人税法—132 条の 2 所定の『法人税の負担を不当に減少させる結果と認められるもの』の意義及びその該当性の判断方法」 判例評論 705 号 (2017 年 11 月) 152～159 頁
76. 「法人税法—132 条の 2 所定の不当性要件の意義及びその該当性の判断方法 (最一判平 28. 2. 29)」 民商法雑誌 153 巻 6 号 (2018 年 2 月) 966～988 頁

#### 4. 翻訳

01. 「西独行政手続法」(南博方監修、南博方、粕谷恭美と共訳) (財) 行政管理研究センター (1980 年 11 月)
02. 「西独の財政裁判所法」(南博方訳。改正部分につき訳) 筑波法政 4 号 (1981 年 3 月) 124～157 頁
03. 「ドイツ税務行政における適正手続—ドイツ租税基本法ハンドブック抜粋」(木村弘之亮監修、浦東久夫、高野幸大、田中栄一、谷口勢津夫、三木義一と共訳) 東京税理士会 税務審議部・法対策特別委員会 (1993 年 3 月)

04. 「不動産取得税の課税における私法上の法形成と租税法の解釈—ドイツ連邦憲法裁判所 1991 年 12 月 27 日決定に係るマインケ博士の評釈」(横浜国立大) エコノミア 45 巻 2 号 (1994 年 9 月) 45～52 頁
05. 「ジョーン・ヤングマン、ジェーン・マルメ共編『土地建物税制の国際比較』(1-3・完)」(横浜国立大) エコノミア 47 巻 1 号 (1996 年 5 月) 58～65 頁、2 号 (1996 年 8 月) 37～55 頁、3 号 (1996 年 11 月) 47～70 頁

## 5. 学会発表

01. 「経済的観察法をめぐる最近の論争」 租税法学会第 11 回総会 (1982 年 10 月、於専修大学)
02. 「租税法と民法学の対話—不当利得を接点として」(加藤雅信と共同発表) 租税法学会第 20 回総会 (1991 年 9 月、於慶應義塾大学)
03. 「日本における法人課税制度の最近の傾向 (Recent Trend of Corporate Tax System in Japan)」 第 5 回国際租税セミナー三極化世界における国際課税—EC、アメリカ、日本 (1992 年 6 月、於ドイツ・ハンブルグ大学)
04. 「日本における租税法の解釈 (Interpretation of Tax Statutes in Japan)」 日独国際租税法シンポジウム—租税法および租税条約の解釈・移転価格税制—日本学術振興会=ドイツ研究協会「平成 8 年度日独科学協力事業セミナー」(1996 年 9 月、於ドイツ・ミュンヘン)
05. 「法人税の国際的競争と調和—EU および OECD の動向の分析」 租税法学会第 26 回総会 (1997 年 10 月、於大阪府立大学)
06. 「日本版ビッグ・バンと金融商品課税 (Tokyo Big Bang and Taxation on Financial Instruments)」 イギリス・ケンブリッジ大学ジーザス・コレッジ「第 3 回英日法シンポジウム—日本版ビッグ・バンと投資家保護」(1998 年 9 月、於ケンブリッジ大学)

07. 「電子商取引に対する消費課税の執行方法」 立命館大学国際課税京都フォーラム第3回シンポジウム（東京大会）（2001年1月、於経団連ホール）
08. 「金融仲介機関に係る法人税の課税根拠」 租税法学会第30回総会（学会創設30周年記念大会）（2001年10月、於甲南大学）
09. 「電子金融商品にかかる所得税ルールの提案（Proposal for Income Tax Rules relating to Digital Financial Innovation）」 米国 UC バークレー校＝慶應義塾大学学術交流事業・電子金融取引にかかる国際租税法セミナー（2002年6月、於慶應義塾大学）
10. 「固定資産税のあるべき姿を問う」（熊田禎宣、奥田かつ枝、品川芳宣、福島隆司と共同発表） 資産評価政策学会 2002年度秋期研究大会（2002年10月、於都市センターホテル）
11. 「ブランド使用料と税務」 経済産業省モデル「ブランド価値評価」公開セミナー（中央経済社）（2002年10月、於東商ホール）
12. 「温暖化対策税（環境税）の法学的考察」 国際比較環境法センターシンポジウム「温暖化対策税制をめぐる諸論点」（国際比較環境法センター／後援 環境法政策学会、環境経済・政策学会）（2004年4月、於商事法務研究会会議室）
13. 「時価評価とは何か―不動産、特許権、無形資産」（石橋勲、岡本圭司、玉井克哉、福井秀夫と共同発表） 資産評価政策学会 2004年度総会・シンポジウム（2004年6月、於日本大学経済学部7号館）
14. 「日本の財政状況と租税法改革の将来」 第103回全国土地収用研究会・講演（主催：全国土地収用委員会連絡協議会）（2005年10月、於有楽町よみうりホール）
15. 「PFI―新しい公共投資の潮流：理論と実践」 資産評価政策学会 2006年度総会・シンポジウム（2006年6月、於日本大学経済学部7号館）
16. 「資産評価政策学の再構築」（中川雅之、清水千弘、杉浦綾子、植松丘、

- 小池晃と共同発表) 資産評価政策学会 2008 年度総会・シンポジウム  
(2008 年 10 月、於日本大学経済学部 7 号館)
17. 「企業会計基準のコンバージェンスと会社法・法人税法の対応」(品川芳宣、渕圭吾、吉村政穂、坂本雅士、成道秀雄と共同発表) 日本租税研究協会「創立 60 周年記念租税研究大会」第 3 日目シンポジウム (2009 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大ホール)
  18. 「税制改革を巡る現状と課題」(水野忠恒、吉野和雄、財務省大臣官房審議官、総務省自治税務局長と共同発表) 日本租税研究協会「第 62 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム (2010 年 9 月、於日本工業倶楽部 2 階大会堂)
  19. 「所得税の種類および所得区分の動向」 租税法学会第 39 回総会 (2010 年 10 月、於東海大学)
  20. 「日本の財政状況と税制改革の将来—みんなで支える日本のあり方」 税務大学校平成 22 年度公開講座 (2010 年 11 月、於税務大学校)
  21. 「企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応」(品川芳宣、坂本雅士、吉村政穂、小川一夫、成松洋一と共同発表) 日本租税研究協会「第 63 回租税研究大会」第 2 日目シンポジウム (2011 年 9 月、於日本工業倶楽部 2 階大会堂)
  22. 「支え合い社会における生活支援型個人信託と税制—生活弱者を支援する信託の促進とこれに対する租税優遇措置を検討する」 税務大学校平成 23 年度公開講座 (2011 年 11 月、於税務大学校)
  23. 「最高裁判決からみた租税法の解釈適用」(中里実、伊藤剛志、大淵博義、佐藤英明と共同発表) TKC タックスフォーラム 2012・パネルディスカッション (2012 年 5 月、於ホテルニューオータニ)
  24. 「税制抜本改革をめぐる諸問題」(水野忠恒、内野州馬、財務省主税局長、総務省審議官と共同発表) 日本租税研究協会「第 64 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム (2012 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂)

25. 「これからの不動産税制」 税務大学校平成 24 年度公開講座（2012 年 11 月、於税務大学校）
26. 「税制を巡る現状と課題」（谷口進一、土井丈朗、財務省大臣官房審議官星野次彦、総務省大臣官房審議官平嶋彰と共同発表） 日本租税研究協会「第 65 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム（2013 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂）
27. 「税制を巡る現状と課題」（秦邦昭、西山由美、財務省主税局長佐藤慎一、総務省自治税務局長平嶋彰英と共同発表） 日本租税研究協会「第 66 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム（2014 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂）
28. 「民間投資を活用した社会インフラの整備管理と税制の役割」 税務大学校平成 26 年度公開講座（2014 年 11 月、於税務大学校）
29. 「日本の地方税制の特色 ( Main Features of Japanese Local Taxes)」 南アフリカ共和国プレトリア大学地方財政管理ワークショップ（2015 年 8 月、於南アフリカ共和国プレトリア大学）
30. 「税制改革を巡る現状と課題」（塩谷公朗、土井丈朗、財務省主税局参事官田中琢二、総務省自治税務局長青木信之と共同発表） 日本租税研究協会「第 67 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム（2015 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂）
31. 「企業のタックスコンプライアンス向上のための方策—その目的、内容、期待される効果について」 税務大学校平成 27 年度公開講座（2015 年 11 月、於税務大学校）
32. 「パレスチナにおける固定資産評価基準策定支援の意義と役割」 国際協力機構 JICA・パレスチナ地方財政改善技術協力プロジェクト本邦研修（2016 年 5 月、於 JICA）
33. 「税（制）改革を巡る現状と課題」（林正義、藤森博史、財務省主税局長星野次彦、総務省自治税務局長林崎理と共同発表） 日本租税研究協会「

第 68 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム（2016 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂）

34. 「税制改革を巡る現状と課題」（佐藤英明、中村豊明、総務省自治税務局長内藤尚志、財務省主税局長星野次彦と共同発表） 日本租税研究協会「第 69 回租税研究大会」第 1 日目シンポジウム（2017 年 9 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂）

## 6. 事典

01. 「法治主義」「法人税」 『世界歴史文化大事典』（教育出版 セ ン ター、1985 年 5 月）
02. 「税法における匿名組合」「租税平等の原則」「実質課税の原則」 遠藤浩＝福田平編『法令解釈事典』（ぎょうせい、1986 年 3 月）
03. 「行政処分」「脱税」 金森久雄ほか編『経済辞典』（第 3 版）（有斐閣、1998 年 1 月）
04. 「租税回避行為の否認」「租税確定手続」「租税危害犯」「租税手続」「租税特別措置法」「租税犯」 園部逸夫＝大森政輔編『新行政法辞典』（ぎょうせい、1999 年 4 月）
05. 租税実体法の意義、課税要件総論および所得税に関する事項解説 金子宏監修（水野忠恒ほか）『租税法辞典』（中央経済社、2001 年 4 月）
06. 『税法用語辞典』（全訂版）（平野嘉秋＝川端康之と共編）（大蔵財務協会、2001 年 11 月）
07. 「課税標準」「課税物件」「課税要件」「納税者番号制度」 吉牟田勲＝成道秀雄編『税務会计学辞典』（2002 年 2 月、中央経済社）
08. 『税法用語辞典』（7 訂版）（平野嘉秋＝川端康之と共編）（大蔵財務協会、2007 年 3 月）
09. 『税法用語辞典』（8 訂版）（平野嘉秋＝川端康之と共編）（大蔵財務協会、2011 年 10 月）



10. 『税法用語辞典』〔9 訂版〕(平野嘉秋と共編)(大蔵財務協会、2016 年 9 月)
11. 第 5 編第 4 章証券税制の編集及び〔1〕証券税制の概観 証券経済学会  
＝日本証券経済研究所編『証券事典』(金融財政事情研究会、2017 年 6 月)
12. 租税法用語の執筆 成道秀雄編『新版税務会計学辞典』(中央経済社、  
2017 年 10 月)

## 7. 評論

01. 「福井核燃料税条例」 ジュリ ス ト 増刊『新条例百選』(1992 年 4 月)  
206～207 頁
02. 「消費税の歪曲を正せ」 納税通信 2276 号(1993 年 6 月) 4 頁
03. 「有価証券等の電子取引と税法の対応」 旬刊速報税理 14 巻 21 号(1995  
年 7 月)
04. 「地方分権にふさわしい地方税制の姿」 月刊「税」50 巻 7 号(1995 年  
7 月) 18～19 頁
05. 「税理士の専門研修と法学系大学院のあり方」 税研 17 巻 3 号(2001  
年 11 月) 97 頁
06. 「いわゆる銀行税条例の問題点と裁判所の判断」 銀行実務 32 巻 6 号  
(2002 年 6 月) 8～9 頁
07. 「ブランド価値評価をめぐる租税問題」 旬刊速報税理 21 巻 32 号(2002  
年 11 月) 1 頁
08. 「アジアにおける税制の潮流と日本の対応」 税務弘報 55 巻 13 号(2007  
年 11 月) 2～3 頁
09. 「リバースモーゲージ再生に向けて」 資産評価政策学 11 巻 1 号(2008  
年 8 月) 1～2 頁
10. 「既存住宅の流動化促進と資産税制」 資産評価政策学 13 巻 2 号(2011  
年 2 月) 1 頁
11. 「学会 ルポ 租税法学会〔第 42 回総会〕」 税務弘報 62 巻 4 号(2014

年 4 月) 182 ～ 183 頁

12. 「インフラ投資信託の可能性と租税法等の整備」 税経通信 70 巻 2 号 (2015 年 2 月) 2 ～ 3 頁
13. 「投資法人の導管性要件に係る『税会不一致』問題の解消」 ARES 不動産証券化ジャーナル 26 号 (2015 年 7 月) 3 頁
14. 「固定資産税に係る評価方法の見直しについて」 資産評価政策学 16 巻 3 号 (2015 年 8 月) 1 頁
15. 「税務に関するコーポレートガバナンス」 旬刊経理情報 1459 号 (2016 年 10 月) 1 頁

#### 8. 最新判例の紹介

01. 「判例回顧 (平成 4 年度) (大阪地判平 3. 3. 15、最判平 3. 10. 17)」 租税法研究 21 号 (1993 年 10 月) 236 ～ 238 頁、245 ～ 246 頁
02. 「判例回顧 (平成 5 年度) (最判平 5. 2. 18)」 租税法研究 22 号 (1994 年 10 月) 153 ～ 155 頁
03. 「判例回顧 (平成 8 年度) (福岡高判平 7. 3. 31)」 租税法研究 25 号 (1997 年 10 月) 142 ～ 144 頁
04. 「判例回顧 (平成 13 年度) (東京地判平 12. 11. 30)」 租税法研究 30 号 (2002 年 9 月) 169 ～ 171 頁
05. 「[最新] 租税基本判例 80 (最判昭 50. 8. 27)」 税研 106 号 (2002 年 11 月) 24 頁
06. 「[最新] 租税基本判例 80 (最判平 2. 6. 5)」 税研 106 号 (2002 年 11 月) 34 頁

#### 9. 文献紹介

01. 「水害訴訟と国の責任」 法学セミナー 33 巻 1 号 (1988 年 1 月) 128 頁
02. 岸田雅雄著『会社税法』 旬刊経理情報 821 号 (1997 年 6 月) 48 頁

03. 金子宏総合司会・明治学院大学立法研究会編『日本をめぐる国際租税環境』 税経通信 52 巻 15 号 (1997 年 10 月) 161 頁
  04. 中里実著『デフレ下の法人課税改革』 税研 108 号 (2003 年 3 月) 46 頁
  05. 福井秀夫＝村田斉志＝越智敏裕著『新行政事件訴訟法逐条解説と Q&A』 税務経理 8551 号 (2017 年 3 月) 68 頁
10. 座談会
01. 「改正相続税財産評価基本通達の実務的検討」(品川芳宣、山田熙、山本守之と) 税経通信 45 巻 12 号 (1990 年 10 月) 72～94 頁
  02. 「ブランド価値評価とブランド使用料の税務」(広瀬義州、原直史、山田博之と) 税務弘報 50 巻 11 号 (2002 年 10 月) 140～159 頁
  03. 「固定資産税のあるべき姿を問う」(熊田禎宣、奥田かつ枝、品川芳宣、福島隆司と) 資産評価政策学 6 巻 1 号 (2003 年 8 月) 1～17 頁
  04. 「時価評価とは何か―不動産・特許権・無形資産」(石橋勲、岡本圭司、玉井克哉、福井秀夫と) 資産評価政策学 7 巻 1 号 (2004 年 12 月) 7～26 頁
  05. 「横浜国立大学法科大学院インタビュー」(美勢克彦、学生 2 名と) 法学教室 331 号 (2008 年 4 月) 26～27 頁
  06. 「法科大学院 REPORT『横浜国立大学』インタビュー」 ロースクール研究 11 号 (2008 年 10 月) 140～147 頁
  07. 「巻頭インタビュー 都市と住まいの豊かさ実現のために税制はどうあるべきか」 FORE (不動産協会広報誌) 55 号 (2008 年 11 月) 1～3 頁
  08. 「資産評価政策学の再構築」 資産評価政策学 11 巻 2 号 (2009 年 2 月) 29～50 頁
  09. 「企業会計基準のコンバージェンスと会社法・法人税法の対応」(坂本雅

- 士、品川芳宣、成道秀雄、渕圭吾、吉村政穂 と） 日本租税研究協会  
創立 60 周年記念租税研究大会記録『税財政の今後の課題と展望』（2009  
年 11 月）221 ～ 260 頁
10. 「税制改革を巡る現状と課題」（水野忠恒、岡崎浩巳、宮内豊、吉野和雄  
と）日本租税研究協会第 62 回租税研究大会記録日本租税研究協会第 62  
回租税研究大会記録「税制改革の課題と国際課税」（2010 年 11 月）16 ～  
43 頁
  11. 「不動産流通経営協会鼎談」（袖山靖雄、中井美穂 と） 日本経済新聞  
2011 年 10 月 2 日付朝刊 22 面
  12. 「企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応」（品川芳宣、坂本  
雅士、吉村政穂、小川一夫、成松洋一 と） 日本租税研究協会第 63 回  
租税研究大会記録「抜本的税制改革と国際課税の課題」（2011 年 11 月）  
69 ～ 104 頁
  13. 「中古住宅流通活性化のためのインタビュー」 週刊住宅 2538 号（2012  
年 6 月）6 面
  14. 「最高裁判決からみた租税法の解釈適用」 TKC2012 年 7 月特別号  
（TKC タックスフォーラム 2012 特集号）（2012 年 7 月）12 ～ 25 頁
  15. 「税制抜本改革をめぐる諸問題」（水野忠恒、内野州馬、財務省主税局長、  
総務省審議官） 日本租税研究協会第 64 回租税研究大会記録「税制抜  
本改革と国際課税等の潮流」（2012 年 11 月）38 ～ 68 頁
  16. 「税制を巡る現状と課題」（谷口進一、土井丈朗、財務省大臣官房審議官  
星野次彦、総務省大臣官房審議官平嶋彰英 と） 日本租税研究協会第  
65 回租税研究大会記録「消費税と国際課税への大きな潮流」（2013 年  
11 月）19 ～ 51 頁
  17. 「PERSON 納税環境の整備の課題」（上西左大信（聞き手）） 税研 30  
巻 1 号（2014 年 5 月）1 ～ 8 頁
  18. 「税制改革を巡る現状と課題」（西山由美、秦邦昭、財務省主税局長佐藤

- 慎一、総務省自治税務局長平嶋彰英と） 日本租税研究協会第 66 回租税研究大会記録「法人税改革と激動する国際課税」（2014 年 12 月）31～59 頁
19. 「東京地方税理士会会長との新春対談」（東京地方税理士会会長小島忠男と）東京地方税理士界 681 号（2015 年 1 月）5～10 頁
20. 「税制改革を巡る現状と課題」（総務省自治税務局長青木信之、塩谷公朗、財務省主税局参事官兼大臣官房田中琢二、土居丈朗と） 日本租税研究協会第 67 回租税研究大会記録『税制改革と国際課税（BEPS）への取組』（2015 年 12 月）5～81 頁
21. 「税制改革を巡る現状と課題」（財務省主税局長星野次彦、総務省自治税務局長林崎理、林正義、藤森博史と） 日本租税研究協会第 68 回租税「税制の構造改革と国際課税への多面的な取組」（2016 年 12 月、於日本工業倶楽部 3 階大会堂）
22. 「税とまちづくりの未来」（ニッセイ基礎研究所上席研究員篠原二三夫と）（一社）不動産協会広報誌 FORE 105 号（2017 年 7 月号）1～5 頁
23. 「税制改革を巡る現状と課題」（佐藤英明、中村豊明、総務省自治税務局長内藤尚志、財務省主税局長星野次彦と） 日本租税研究協会第 69 回租税研究大会記録「税・財政及び国際課税を巡る現状と課題」（2017 年 12 月）46～73 頁

以上